

アナリストレポート

緩やかに持ち直している

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図

景気全体



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



凡例

- ☀️ 晴れ
- ☁️ 晴れ一部曇り
- ☁️ 曇り
- ☔️ 曇り一部雨
- 🌧️ 雨

前月比

- 📈 上昇・好転
- 📉 横ばい
- 📉 下降・悪化

県内景気の動向

現状

県内景気は弱さを残しつつも、緩やかな持ち直しが続いている。

- ・県内製造業の生産活動は、鉱工業生産指数でみると、汎用・業務用機械および電気・情報通信機械の増加が寄与し、前月比で2か月連続の上昇となった。一進一退の動きが続くなか、足元では持ち直しの動きがやや強まっている。
- ・需要面では、百貨店・スーパーの衣料品、身の回り品、家電機器が減少に転じ、家庭用品も減少が続いた。一方、ウエイトの高い飲食料品が増加基調を維持したため、全店ベースでは増加となった。ホームセンター、家電大型専門店、コンビニエンスストアは減少に転じたが、ドラッグストアは低価格志向を背景に高水準を維持している。自動車販売は、普通乗用車、軽乗用車とも減少が続き、観光部門でも延べ宿泊者数が減少している。
- ・投資面では、公共投資で大幅な減少が続く一方、民間投資は大型マンションの着工や非居住用建築物の大型案件により大幅な増加となった。トラックの新車登録台数も増加基調にある。
- ・雇用面では、新規求人倍率と有効求人倍率が低下したものの、常用雇用指数および製造業

の所定外労働時間指数は上昇が続いている。

今後の動向

米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて国際情勢が不安定化しており、原油価格の急騰などエネルギー・資源市場に大きな影響を与えている。今後の県内景気については緩やかに持ち直していくことが基本路線とみられるものの、今後の情勢次第では県内経済にも幅広い影響が及ぶ可能性があるため、その動向を慎重に見極める必要がある。

- ・県内製造業では輸出関連企業を中心に米国の関税政策の影響が懸念されるものの、足元で生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費についても、ガソリン税の旧暫定税率分の負担軽減や電気・ガス料金への補助などの物価高対策により、物価上昇圧力は緩和しつつあり、消費者マインドは改善が期待される。
- ・投資需要では、人手不足を背景とした省力化・省人化投資やデジタル関連投資への需要が引き続き高い。
- ・衆院選の結果を受け政権運営の安定化が見込まれ、「17の戦略分野」に沿った産業政策の進展が県内中小企業の前向き投資を下支えすることが期待される。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、全体としては堅調に推移している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、京都市内

を中心に底堅く推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

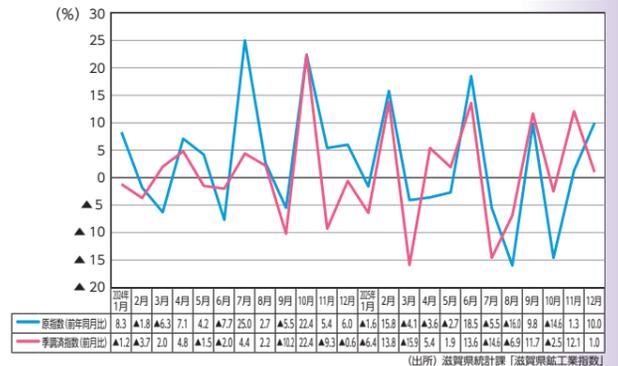
【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(2026年2月10日発表)より】

「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月連続で上昇

- ・鉱工業生産指数(2020年=100)の「原指数」(25年12月)は112.6(前年同月比+10.0%)と2か月連続かつ大幅上昇した。「季節調整済指数」は107.4(前月比+1.0%)と2か月連続で上昇し、季節調整済の3か月移動平均値(12月)も102.8(同+3.4%)と3か月連続の上昇となった。
- ・業種別季節調整済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(270.9)、「化学」(114.7)、「食料品」(114.6)で、下回ったのは、「金属製品」(67.1)、「電子部品・デバイス」(74.6)、「窯業・土石製品」(76.5)などである。
- ・前月比の動きでは、上昇が「汎用・業務用機械」(前月比+23.6%、主な変動品目:運搬装置)、「電気・情報通信機械」(同+6.7%)など、低下が「生産用機械」(同▲19.4%、同:半導体・フラットパネル

鉱工業生産指数(滋賀県、2020年=100)



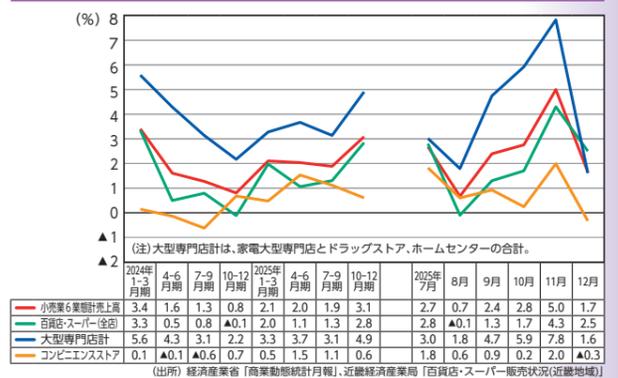
ディスプレイ製造装置、その他の生産用機械)、「食料品」(同▲5.6%)などととなった。

「小売業6業態計売上高」は14か月連続で増加も、

物価上昇分を考慮した実質はマイナスに転じる

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(26年1月)は110.5(前年同月比+1.9%、前月比▲0.2%)となった。前年同月比は51か月連続の上昇となったが、政府による物価高対策などの効果もあり43か月ぶりの1%台へと伸びが鈍化した。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」(前年同月比+14.0%)、「飲料」(同+10.3%)などほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」(同▲8.6%)などは低下した。
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年=100)」(12月)は202.3(同+1.5%)と3か月連続で上昇。「実質賃金指数」は179.2(同▲1.0%)と6か月連続で低下。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象104店舗)」(12月)は、25,403百万円(同+2.5%)と4か月連続で増加している。品目別では、「衣料品」(同▲11.9%)と「身の回り品」(同▲10.2%)はともに2か月ぶりに大幅減少、「家電機器」(同▲6.8%)は2か月ぶりに減少、「家庭用品」(同▲5.9%)は9か月連続で減少となったが、ウエイトの高い「飲食料品」(同+3.7%)は17か月連続で増加している。「既存店ベース(=店舗調整後)」(同+0.4%)は4か月連続の増加となった。
- ・大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「家電大型専門店」(12月/39店舗)は4,489百万円(同▲0.4%)と5か月ぶりに減少し、「ホームセンター」(同/67店舗)も3,689百万円(同▲2.4%)と2か月ぶりに減少した。「ドラッグストア」(同/275店舗、前年差+17店舗)は11,108百万円(同+3.9%)と家計の低価格志向の強まりなどから52か月連続の増加となったものの、1店舗あたりの売上高(12月)は4か月ぶりに減少した(同▲2.4%)。「コンビニエンス

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



トア」(同/529店舗)は10,365百万円(同▲0.3%)と10か月ぶりに僅かながら減少した。

- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(12月)は55,054百万円(同+1.7%)と14か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、12月、前年同月比+2.5%)を考慮した実質では、2か月ぶりにマイナスに転じた。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(26年1月)については、「小型乗用車(5.7ナンバー車)」が3か月連続で大幅増加したが(980台、前年同月比+16.8%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が7か月連続かつ大幅減少したため(1,714台、同▲13.6%)、2車種合計では7か月連続の減少となった(2,694台、同▲4.5%)。また、「軽乗用車」の販売台数も7か月連続かつ大幅減少している(1,605台、同▲11.5%)。これらの結果、3車種の合計は7か月連続の減少となった(4,299台、同▲7.2%)。

「民間非居住用建築物着工床面積」は

3か月ぶりに大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(26年1月)は107,545㎡(前年同月比+149.5%)と3か月ぶりの大幅増加となった。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」(6,825㎡、同▲47.4%)は3か月連続かつ大幅減少、「商業用」(5,277㎡、同▲64.9%)は2か月ぶりに大幅減少、「サービス業用」(94,212㎡、同+1,107.7%、うち栗東市の運輸業用88,344㎡)は2か月ぶりに大幅増加した。これらの結果、3業用計(106,314㎡、同+196.6%)は3か月ぶりの大幅増加となった。

民間非居住用建築物着工床面積の推移

